

平成29年度 可児市下水道事業会計予算の概要

(1) 総括的事項

・業務予定量

区 分	予定量	前年度増減	増減率 %	備 考
使 用 件 数	29,043件	—	—	過去の使用件数推移から推計
処 理 水 量	9,672,500m ³	—	—	過去の処理水量から推計
有収水量(使用量)	8,923,000m ³	—	—	過去の使用量推移から推計

(2) 予算額概要

(単位:千円、税込)

区 分		平成29年度	平成28年度	増 減	増減率 %
収益的収支【3条】	下水道事業収益	3,053,000	—	—	—
	下水道事業費	2,560,000	—	—	—
	差 引	493,000	—	—	—
資本的収支【4条】	資本的収入	809,000	—	—	—
	資本的支出	2,155,000	—	—	—
	過 不 足	△ 1,346,000	—	—	—

職員給与費(給料・手当等・法定福利費、報酬・賃金は含まない)

・99,242千円
・職員数 12人

(単位:千円)

科 目	業務費1人	総係費8人	資本費3人
給 料	4,366	23,659	9,781
手 当 等	3,022	21,665	9,562
法 定 福 利 費	1,336	7,805	3,088
計	8,724	53,129	22,431

※賞与引当金、退職手当組合負担金を職員手当等へ、公務災害負担金を法定福利費に計上しています。

(3) 収益的支出の内訳

(単位:千円、税込)

区 分	平成29年度	構成比 %	平成28年度	構成比 %	増 減	増減率 %
減価償却費	1,233,951	48.3%	—	—	—	—
維持管理 負担金	586,493	22.9%	—	—	—	—
支払利息	404,167	15.8%	—	—	—	—
委 託 料	157,828	6.2%	—	—	—	—
職員給与費	78,764	3.1%	—	—	—	—
動 力 費	8,851	0.3%	—	—	—	—
修 繕 費	3,086	0.1%	—	—	—	—
そ の 他	86,860	3.4%	—	—	—	—
計	2,560,000	100.1%	—	—	—	—

(4) 開始貸借対照表

(平成29年4月1日)

(単位:千円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		792,216	
ロ 建物	34,001		
減価償却累計額	0	34,001	
ハ 構築物	34,888,177		
減価償却累計額	0	34,888,177	
ニ 機械及び装置	25,127		
減価償却累計額	0	25,127	
ホ 車両運搬具	216		
減価償却累計額	0	216	
有形固定資産合計		35,739,737	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		3,505,128	
ロ ソフトウェア		5,992	
無形固定資産合計		3,511,120	
固定資産合計			39,250,857
2 流動資産			
(1) 現金預金		25903	
(2) 未収金		270,565	
(3) 貯蔵品		300	
流動資産合計			296,768
資産合計			39,547,625
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		17,535,769	
企業債合計		17,535,769	
固定負債合計			17,535,769
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,752,462	
企業債合計		1,752,462	
(2) 未払金		146,468	
流動負債合計			1,898,930
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	6,193,249		
収益化累計額	0	6,193,249	
ロ 県補助金	230,734		
収益化累計額	0	230,734	
ハ 受益者負担金等	3,286,818		
収益化累計額	0	3,286,818	
ニ 受贈財産評価額	4,812,808		
収益化累計額	0	4,812,808	
長期前受金合計		14,523,609	
繰延収益合計			14,523,609
負債合計			33,958,308

資 産 の 部

6 資 本 金			
(1) 引継資本金		<u>4,904,336</u>	4,904,336
資 本 金 合 計			
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	27,770		
ロ 県補助金	3,210		
ハ 受益者負担金等	9,204		
ニ 受贈財産評価額	<u>644,797</u>		
資本剰余金合計		684,981	
剰 余 金 合 計			<u>684,981</u>
資 本 合 計			5,589,317
負 債 資 産 合 計			<u><u>39,547,625</u></u>

(5) 予定損益計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日、税抜)

(単位:千円)

営業収益	1,477,010			
営業費用	2,090,281			
			営業損失	<u>613,271</u>
営業外収益	1,575,990			
営業外費用	454,167	<u>1,121,823</u>		
			経常利益	<u>508,552</u>
特別利益	0			
特別損失	6,897	<u>△ 6,897</u>		
			当年度純利益	<u>501,655</u> ①
			前年度繰越利益剰余金	0 ②
			当年度未処分利益剰余金	501,655 ①+②

(6) 予算編成における特記事項

①特別会計打切りによる繰越金が1億5,000万円あるものとして、予算編成を行っている。

公共下水道事業特別会計及び特定環境保全公共下水道事業特別会計の打切りにより、繰越金(未収金、未払金を除く。)1億5,000万円を引き継ぐものとして予算編成を行っている。

(7) 予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日【間接法】)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	501,596
(2) 減価償却費	1,233,951
(3) 固定資産除却費	4,080
(4) 貸倒引当金の増減額(減少は△)	1,123
(5) 賞与引当金の増減額(減少は△)	7,924
(6) 長期前受金戻入額	△ 488,446
(7) 支払利息及び企業債取扱諸費	404,167
(8) 未収金の増減額(増加は△)	2,241
(9) 未払金の増減額(減少は△)	94,824
(10) その他流動負債の増減額(増加は△)	6,682
(11) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 1,078,319
小計	689,823
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 404,167
(2) 業務活動によるキャッシュ・フロー	285,656

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 248,399
(2) 無形固定資産の取得による支出	△ 42,582
(3) 国庫補助金による収入	△ 9,450
(4) 受益者負担金及び受益者分担金による収入	30,225
(5) 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 270,206

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	199,500
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,752,462
(3) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,078,319
(4) 他会計からの出資による収入	493,331
(5) 財務活動によるキャッシュ・フロー	18,688

資金の増加額(又は減少額)	34,138
資金期首残高	25,903
資金期末残高	60,041

※下水道料金を99.5%収入とし、それ以外の未収金また未払金は想定せず算出しています。